

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 8 月 6 日
【会社名】	日比谷総合設備株式会社
【英訳名】	Hibiya Engineering, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中北 英孝
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目 5 番 2 7 号
【電話番号】	(03) 3454-1385 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 IR・広報部長 土門 暁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目 5 番 2 7 号
【電話番号】	(03) 3454-2720
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 IR・広報部長 土門 暁
【縦覧に供する場所】	日比谷総合設備株式会社 関西支店 (大阪府大阪市中央区博労町二丁目 1 番 1 3 号) 日比谷総合設備株式会社 東海支店 (愛知県名古屋市東区東桜一丁目 1 番 1 0 号) 日比谷総合設備株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目 7 番 3 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1【提出理由】

当社は、2026年8月6日開催の当社取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、当社の取締役および執行役員（社外取締役および国内非居住者を除きます。）（以下「対象取締役等」といいます。）に対して、当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」といいます。）の交付および給付（以下「交付等」といいます。）を行う役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を2027年3月31日で終了する事業年度から2029年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度（以下「対象期間」といいます）を対象として継続すること（対象取締役等へ継続後の本制度に係る株式交付規程の内容を知らせること）、について決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 銘柄

日比谷総合設備株式会社 普通株式

(2) 株式の内容

発行数 192,700株

注1：当社は、対象取締役等に交付等を行うことが見込まれる当社株式を管理するため、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする役員報酬BIP信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定されている信託を「本信託」といいます。）を締結し、本信託を設定しております。また、当社は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社との間で、本信託に係る信託財産の保管・決済等のため共同受託に関する合意書を締結しております。当社は、本取締役会において、本制度の継続に当たり、本信託契約を延長することおよび本信託に対する自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。発行数には本自己株式処分により本信託に処分する当社株式（192,700株）を記載しております。

注2：本自己株式処分に係る募集事項は、以下のとおりです。本自己株式処分の割当予定先は日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）です。

- (i) 募集株式の数 192,700株
- (ii) 募集株式の払込金額 1株につき2,905円
- (iii) 現物出資に関する事項 該当なし
- (iv) 払込期日 2026年8月25日
- (v) 増加する資本金及び資本準備金 該当なし

発行価格及び資本組入額

(i) 発行価格 2,905円

(ii) 資本組入額 該当事項はありません。

注1：発行価格は、本自己株式処分に係る1株あたりの払込金額を記載しており、2026年8月5日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値としております。

注2：本自己株式処分に係る払込金額は資本組入れされません。

発行価額の総額及び資本組入額の総額

- (i) 発行価額の総額 559,793,500円
- (ii) 資本組入額の総額 該当事項はありません。

株式の内容

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(3) 当該取得勧誘の相手方の人数及びその内訳

対象取締役等（対象期間中に新たに対象取締役等になる者も含みます。）
なお、本取締役会の日における対象取締役等は19名

(4) 勧誘の相手方が提出会社の子会社の取締役等である場合には、当該子会社と提出会社との間の関係

該当事項はありません。

(5) 勧誘の相手方と提出会社との間の取決めの内容

対象取締役等に対する当社株式等の交付等の時期

対象期間の各事業年度末に在任している場合、対象取締役等が死亡した場合、対象取締役等が国内非居住者となることが決定した場合、または本制度が廃止された場合に、当社株式等の交付等を行います。ただし、本制度が廃止された場合、対象取締役等に対する当社株式等の交付等に係る受益権確定日が、対象取締役等が株式交付規程の内容を知ることとなる日の属する事業年度に係る有価証券報告書（当該知ることとなる日が当社の事業年度開始後6か月以内の日である場合にあっては、当該事業年度に係る当社の半期報告書）の提出日より前となる場合には、正当な理由による退任または組織再編成等が行われる場合を除き、当該日より後に当社株式等の交付等を行います。

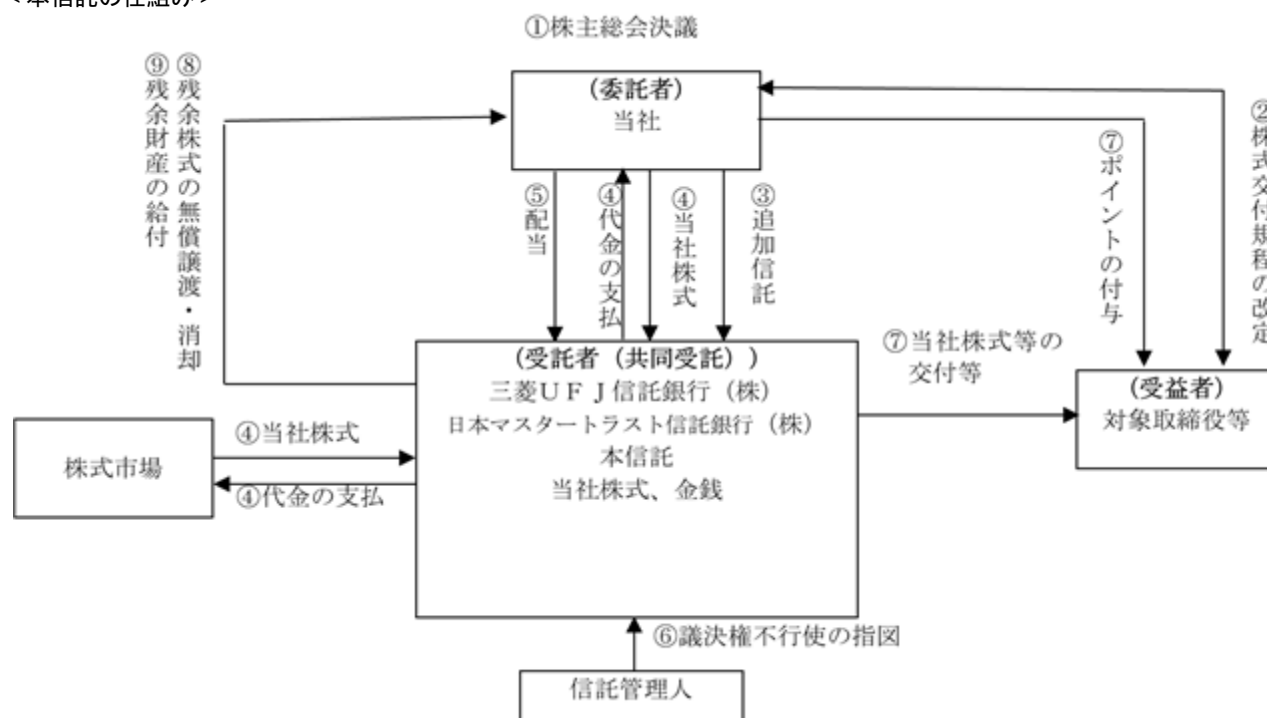
譲渡制限の内容

上記のとおり、金融商品取引法施行令第2条の12第1号に規定する譲渡制限期間満了前に、本信託から対象取締役等に対して当社株式が交付されることはありません。また、本信託から対象取締役等に当社株式を交付する際に、当社と対象取締役等との間で、退任後1年が経過するまでは継続保有する旨の契約を締結します。

失権事由

対象取締役等に非違行為等があった場合には、当社株式等の交付等を行いません。

< 本信託の仕組み >



当社は、株主総会において、本制度の継続および一部改定に関する承認決議を得ます。

当社は、取締役会において、本制度の内容に係る株式交付規程を一部改定します。

当社は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内で当社の対象取締役等に対する報酬の原資となる金銭を追加で信託に拠出します。

本信託は、信託管理人の指図に従い、で拠出された金銭を原資として、当社株式を当社（自己株式処分）から取得します。本信託が取得する株式数は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内とします。

本信託内の当社株式に対しても、他の当社株式と同様に配当が行われます。

本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

信託期間中、中期経営計画に掲げる業績目標に対する達成度等および役位に応じて、毎年、対象取締役等に一定のポイントが付与されます。また、一定の受益者要件を満たす対象取締役等に対して、毎年、当該対象取締役等に付与されたポイントの一定割合に相当する当社株式が交付され、残りのポイントに相当する当社株式については本信託内で換価した上で換価処分金相当額の金銭が給付されます。なお、対象取締役等は、本制度を通じて取得した当社株式を、退任後1年が経過するまでは継続保有する旨の契約を当社との間で締結することといたします。

業績目標の未達成等により、信託期間の満了時に残余株式が生じた場合、信託契約の変更を行うことにより新たな株式報酬制度として本信託を継続利用するか、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、当社は取締役会決議によりその消却を行う予定です。

本信託の終了時に、受益者に分配された後の残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で帰属権利者たる当社に帰属する予定です。

(注) 受益者要件を充足する対象取締役等への当社株式等の交付等により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に信託が終了します。なお、当社は、株主総会決議で承認を受けた範囲内で、本信託に対し、当社株式の取得資金として追加で金銭を信託する可能性があります。

(6) 当該株券等が譲渡についての制限がされていない他の株券等と分別して管理される方法

対象取締役等に交付等を行う当社株式は、対象取締役等が、受益者要件を満たして交付等を受けるまでの間、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口）において、譲渡制限が付されていない他の当社株式とは分別して管理されます。

(7) 信託を用いて当該株券等を交付する場合に係る事項

当該信託の受益権の内容

株式交付規程に基づき付与されたポイントに応じた当社株式等について、本信託から交付等を受けることができる権利です。

当該信託を用いて交付する予定の当該株券等の総数又は総額

192,700株

当該信託を用いて当該株券等を交付することができる者の範囲

対象取締役等

以 上